



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルリフト 上場取引所 東
コード番号 9244 URL <https://digitalift.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博
問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	795	13.0	54	△27.7	55	△25.4	37	△25.6
2022年9月期第1四半期	703	—	75	—	74	—	50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	24.39	24.11
2022年9月期第1四半期	33.47	32.16

(注) 2022年9月期第1四半期については、2021年9月期の第1四半期四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,611	804	49.9
2022年9月期	1,457	772	53.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 804百万円 2022年9月期 772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,805	6.5	108	△41.2	107	△46.0	72	△50.8	47.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	1,553,100株	2022年9月期	1,548,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	7,527株	2022年9月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	1,551,955株	2022年9月期1Q	1,520,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2021年のインターネット広告費（注1）が2兆7,052億円（前年比21.4%増）と広告費全体の39.8%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、足元では、ウクライナ情勢の長期化及び物価上昇等による経済環境の不透明感があります。

このような環境のもと、当社は「カスタマーの意思決定を円滑に デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします」というビジョンを掲げ、①広告・コンサルティングサービス領域、②ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせて提供することで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供しております。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「トレーディングデスク事業」としていたセグメント名称を、「統合デジタルマーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社の提供サービスの特徴としては、以下の点があります。

- ① 業界や広告予算に関わらず、あらゆるクライアントニーズに合致した多数のサービスによる価値提供ができること。
- ② 各領域の専門家が在籍しているため、素早い施策進捗と予算配分最適化ができること。
- ③ 多種多様な業種やクライアント様とのお取引を通じた知見とノウハウを活かしてあらゆる領域で新規クライアント様からの受注が発生していること。
- ④ サービスを内製化して提供することにより、情報伝達、業務実行スピードが圧倒的に速く、且つ経験者採用の積極展開により、多領域に対応できる業務遂行能力があること。
- ⑤ ルーティン業務の徹底的なマニュアル化と自動化を実現しており、1人あたりの生産性を最適化させコンサルタントが本来すべき業務のみに集中しクライアント様への価値提供を行っていること。
- ⑥ 幅広い媒体の取り扱い実績があり、主要媒体で認定代理店の資格を取得していること。主要媒体で認定代理店の資格を取得し、各媒体から高水準な広告運用技術（媒体推奨設計の実装率、最新機能の導入率、個人認定資格の保有率等）及び高い販売実績（新規クライアントの獲得、既存クライアントの成長促進等）を公式に認められていること。
- ⑦ 変化の激しいデジタルマーケティング業界において、最新トレンドを正しく把握し対応するノウハウ及び専門部隊を保持していること。

このような特徴を活かしながら、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は795,191千円と前年同四半期と比べ91,658千円（13.0%）の増収、営業利益は54,264千円と前年同四半期と比べ20,750千円（△27.7%）の減益、経常利益は55,428千円と前年同四半期と比べ18,830千円（△25.4%）の減益、四半期純利益は37,845千円と前年同四半期と比べ13,032千円（△25.6%）の減益となりました。

なお、当社は統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,611,994千円となり、前事業年度末と比べ154,185千円の増加となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加267,501千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は807,893千円となり、前事業年度末と比べ122,454千円の増加となりま

した。これは、主に買掛金の増加134,601千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は804,100千円となり、前事業年度末と比べ31,730千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加37,845千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年11月14日に公表いたしました通期業績予想の前提の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績の影響は軽微と見込んでおり変更はありません。

しかしながら新型コロナウイルス感染症は、爆発的な感染がひと段落をしており、これまでのような不透明感はありませんが、再び爆発的な感染が拡大することにより今後当社の事業に対して何らかの影響を与える可能性があります。業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,902	930,257
受取手形、売掛金及び契約資産	293,327	560,828
その他	42,219	56,145
流動資産合計	1,404,449	1,547,231
固定資産		
有形固定資産	7,828	6,565
投資その他の資産	45,530	58,197
固定資産合計	53,358	64,762
資産合計	1,457,808	1,611,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,329	333,931
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	53,336	47,772
未払法人税等	21,811	21,396
未払消費税等	25,508	29,015
賞与引当金	—	9,900
その他	103,692	91,888
流動負債合計	603,679	733,904
固定負債		
長期借入金	77,770	70,000
資産除去債務	3,989	3,989
固定負債合計	81,759	73,989
負債合計	685,439	807,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,461	136,982
資本剰余金	130,711	131,232
利益剰余金	505,241	543,087
自己株式	△45	△7,201
株主資本合計	772,369	804,100
純資産合計	772,369	804,100
負債純資産合計	1,457,808	1,611,994

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	703,533	795,191
売上原価	506,147	583,162
売上総利益	197,385	212,028
販売費及び一般管理費	122,370	157,764
営業利益	75,014	54,264
営業外収益		
受取手数料	795	772
助成金収入	—	1,100
営業外収益合計	795	1,872
営業外費用		
支払利息	368	650
株式交付費	1,109	—
上場関連費用	73	—
その他	—	57
営業外費用合計	1,550	708
経常利益	74,258	55,428
税引前四半期純利益	74,258	55,428
法人税、住民税及び事業税	22,539	19,340
法人税等調整額	841	△1,758
法人税等合計	23,380	17,582
四半期純利益	50,878	37,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「トレーディングデスク事業」としていたセグメント名称を、「統合デジタルマーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。